

# 基本構想

---

## 基本構想

- 基本理念
- まちの将来像
- まちづくり目標

## まちの特性

## 人口見通し

- 国・県の状況
- 本市の状況
- 将来目標人口

## 財政見通し

- 本市の財政運営
- 各会計の状況
- 普通会計の状況
- 基金と地方債の状況
- 財政指標及び健全化判断比率

## 土地利用方針

# 基本構想

## ○基本理念

本市では、紀北地域の核都市、大阪からの玄関都市（ゲートウェイシティ）としてふさわしい役割を果たすため、これまで都市基盤整備の充実を図るとともに、自然環境の保全や歴史・文化の伝統継承など、市が保有する財産を守り、後世に引き継いでいくための施策に取り組み、特色を活かしたまちづくりを進めてまいりました。

しかし、社会経済情勢や国の動向などが急速に変化し、市を取り巻く環境がますます厳しい状況となっている中で、計画的に施策を進めるためには、市民と行政が力を合わせ、協働のまちづくりを進めていくことが重要となります。

引き続き、市民一人ひとりが住んでよかったと思えるまちづくりを進めるにあたり

1. 「市民の立場・目線でのあたたかなまちづくり」
1. 「市民が参加するひらかれたまちづくり」
1. 「公正・平等で信頼されるまちづくり」

をテーマに、市民・地域との「対話と協調」を本市のまちづくり理念として、まちづくりを進めます。

## 基本理念「対話と協調」

1. 「市民の立場・目線でのあたたかなまちづくり」
  1. 「市民が参加するひらかれたまちづくり」
    1. 「公正・平等で信頼されるまちづくり」

## ○まちの将来像

豊かな穀倉地帯として農業を基盤に発展してきた本市ですが、和歌山市・大阪都市圏の郊外都市となる立地環境の中、継続的な人口増加が進み、平成 18 年度には単独での市制施行ができるまで発展し、和歌山県下はもとより、全国的にも高齢化率の低い若いまちとして、活力に満ちたまちづくりを進めてまいりました。

しかし、全国的に少子高齢化による人口減少が大きな課題となる中、本市においても例外ではなく、徐々に高齢化が進み、ついに人口減少へと転じました。

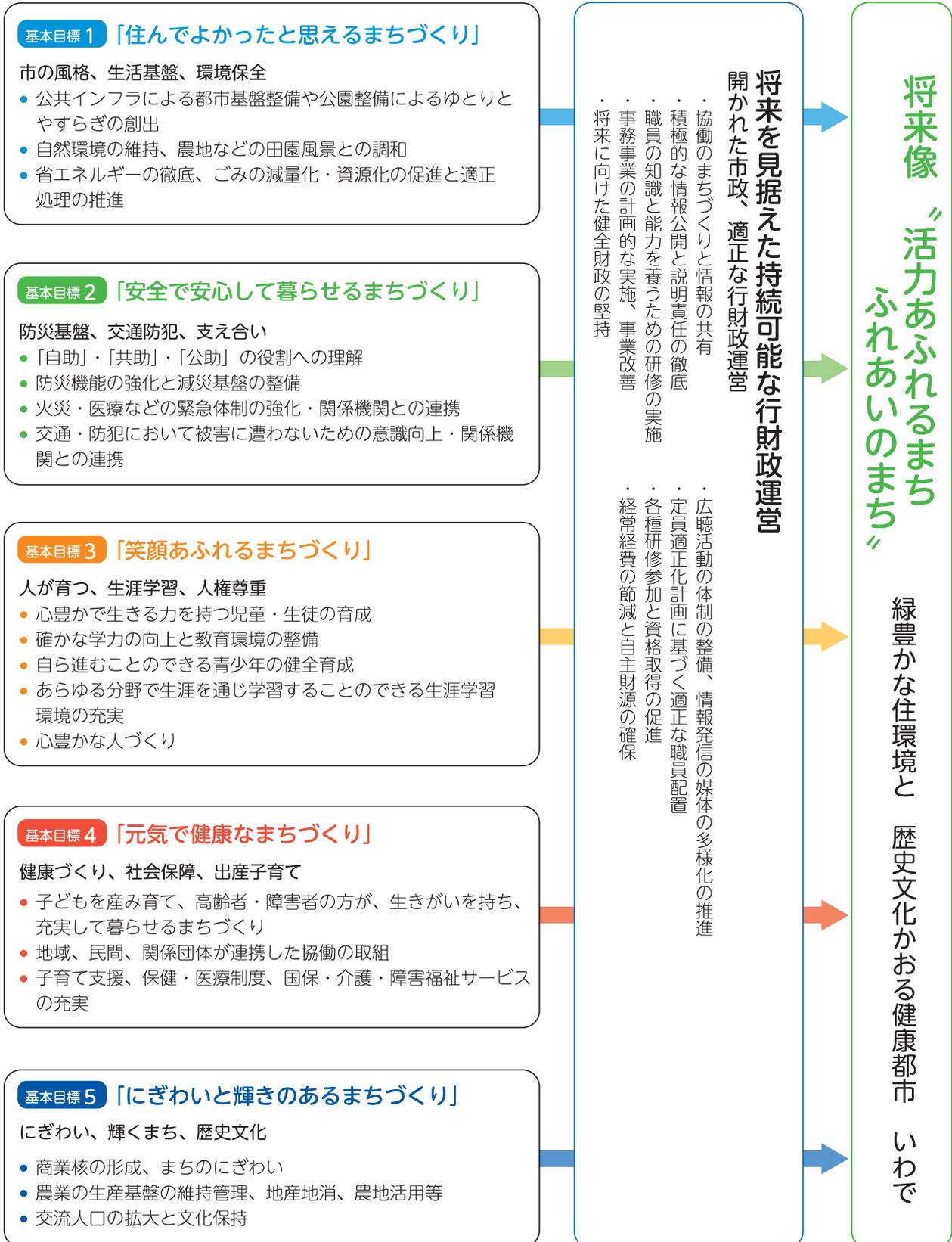
本市では、人口減少を抑制する取組を進めるとともに、市民一人ひとりが、それぞれのステージで活躍し、地域で協力し、支え合い、すべての市民の人権が尊重され、笑顔で安心して健康に暮らせるまちの実現を目指し、将来像の実現に向けたまちづくりを進めます。

将来像 “活力あふれるまち ふれあいのまち”

緑豊かな住環境と歴史文化かおる健康都市 いわで

## 〇まちづくり目標

第3次岩出市長期総合計画では、施策の方向性や目的を確立し、体系図に沿った取組検証を行うために、分野別に5つのまちづくり大綱を掲げ、市の将来像となる「活力あふれるまち ふれあいのまち」の実現に向け、将来を見据えた持続可能な行財政運営のもと、5つのまちづくり大綱を基本目標に、各施策体系に沿ったまちづくりを進めています。



## まちの特性

本市は、和歌山市の中心部から東に約 15 km、関西国際空港から約 30km、大阪都心部から 50 km 圏内と和歌山県北部の交通の要衝に位置し、市域面積は、東西に約 5.7 km、南北に約 8.8 km の 38.51 km<sup>2</sup>で、市内の移動に負担の少ないコンパクトなまちとなります。

地勢は、市の北部に緑豊かな和泉山脈が東西に連なり、南部には大台ヶ原を水源とする清流紀の川が東西に流れています。

気候は、瀬戸内式気候に類似し、温暖で年間降水量も少なく比較的穏やかな気候に恵まれ、平野部は、緑豊かな自然や田園風景広がる自然と調和したまちであります。近年では、これまでの人口増加に加え、世帯分離や住民異動などの影響により、宅地開発が進み、農地は減少傾向にあります。

交通面では、国際拠点空港となる関西国際空港に近く、大阪方面には市の中心部を南北に県道泉佐野岩出線、和歌山市方面には東西に走る国道 24 号の主要幹線道路に加え、京奈和自動車道紀北西道路（岩出根来 IC ～和歌山 JCT）の開通により、広域交通の利便性も飛躍的に向上しています。また、平成 30 年 7 月の新しい「岩出橋」の開通や県道泉佐野岩出線等の 4 車線化により市内の交通渋滞は緩和されています。



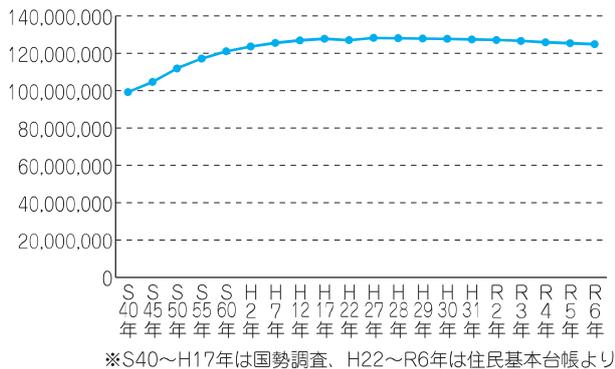
# 人口見通し

## ○国・県の状況

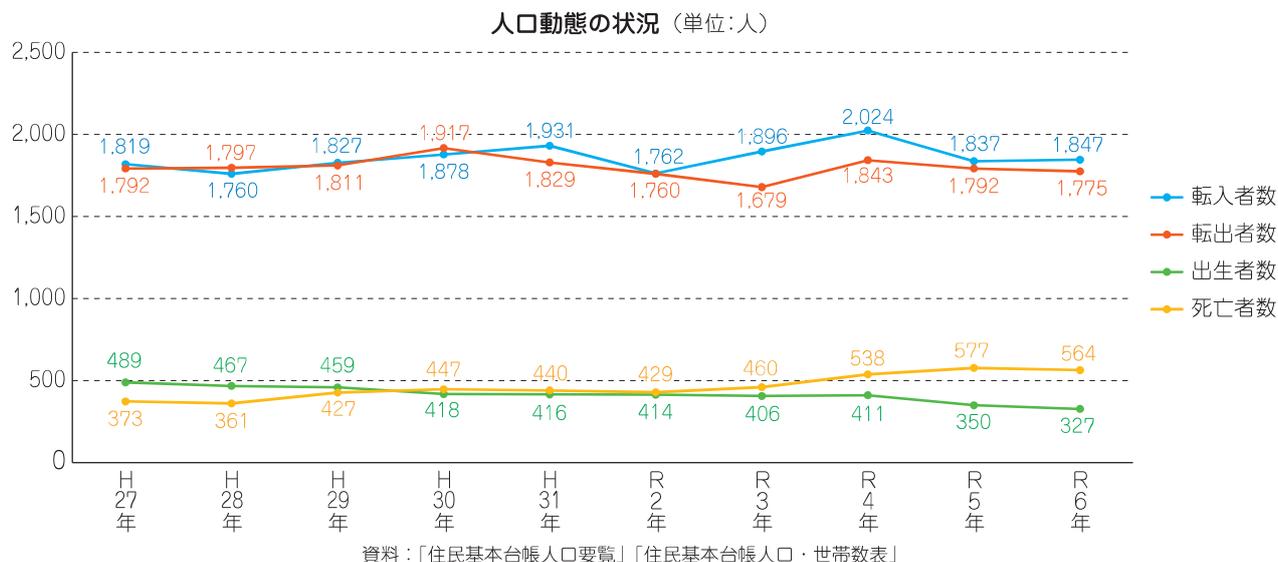
我が国の人口は、平成 17 年の国勢調査まで増加推移していましたが、それ以降、微動な増減を繰り返し、令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口では、1 億 2,488 万 5,175 人となり、平成 17 年の国勢調査人口 1 億 2,776 万 7,994 人と比較し、288 万 2,819 人の 2.3%の減となっています。

一方、和歌山県では、昭和 60 年の国勢調査をピークに人口が減少に転じ、令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口では、91 万 3,297 人となり、昭和 60 年の国勢調査人口 108 万 7,206 人と比較し、17 万 3,909 人の 16.0%の減となっています。

国の人口推移 (単位:人)



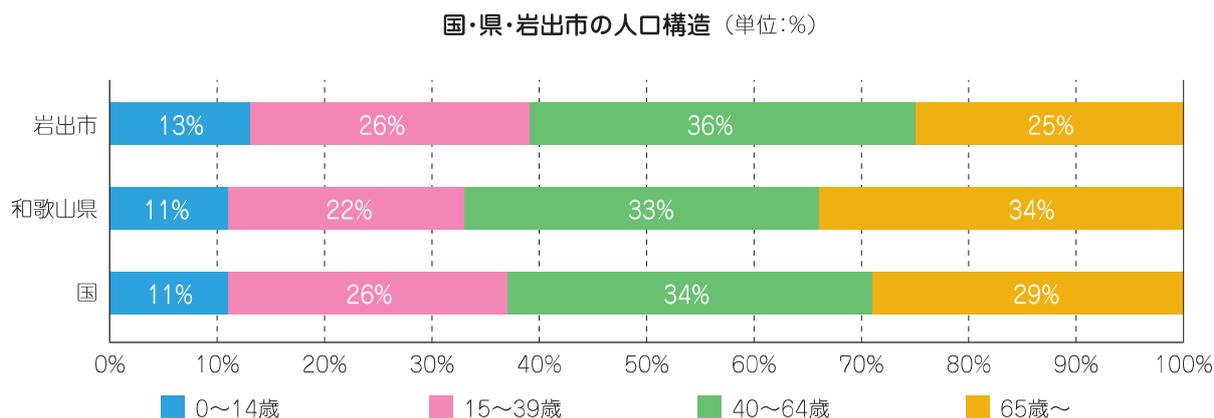
また、自然動態については、少子高齢化の進展により、平成 30 年から死亡が出生を上回る状況となっておりますが、令和 4 年から死亡が大きく増加、令和 5 年から出生が大きく減少し、自然動態による人口減少が進行しています。



令和 6 年 1 月 1 日データの人口構造の割合を見ると、0～14 歳の年少人口は、国 11%、県 11% に対し、本市が 13%、15～64 歳の生産年齢人口については、国 60%、県 55% に対し、本市が 62%、65 歳以上の老年人口については、国 29%、県 34% に対し、本市が 25% となっています。

人口構造としては、少子化の影響を受ける年少人口が、国・県より少し高めめの 13% となっていますが、国・県と比較し、ほぼ同レベルで少子化の影響を受けていると言えます。

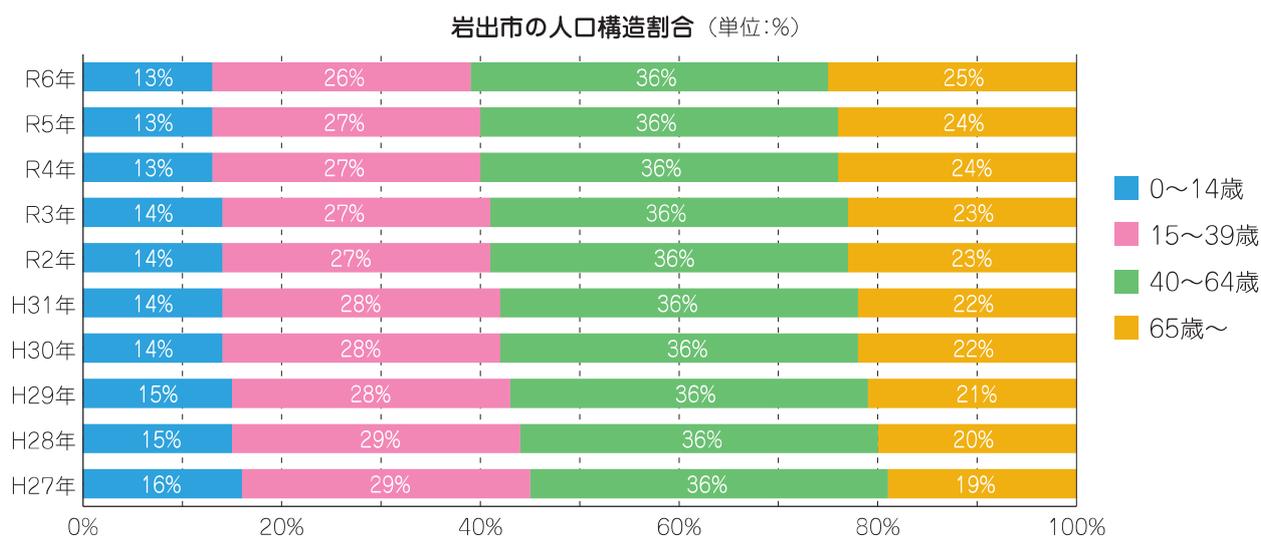
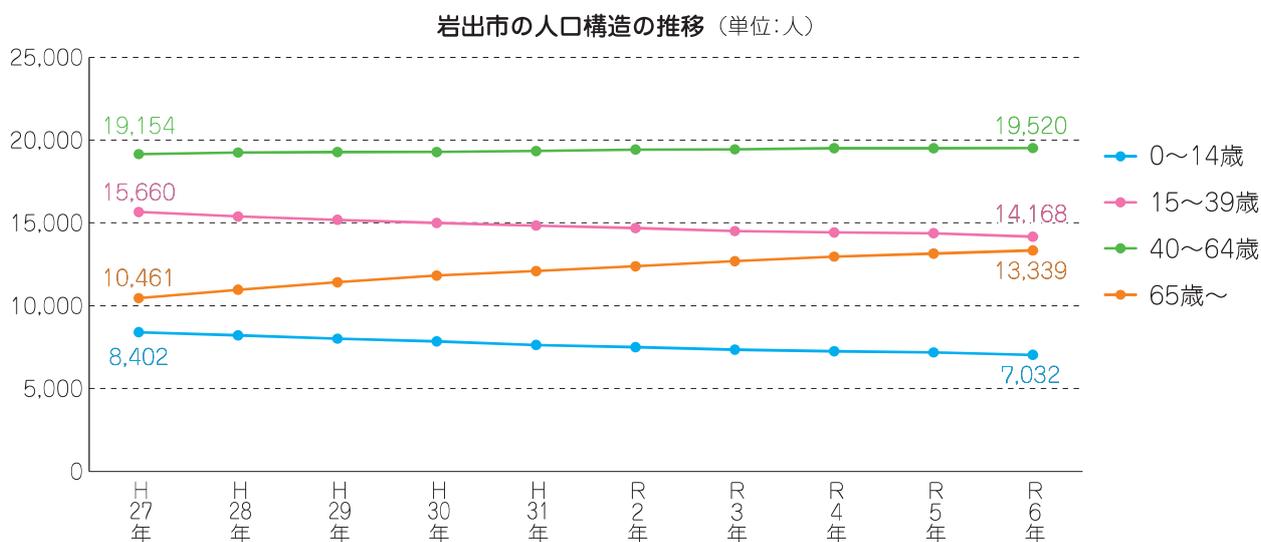
また、高齢化の影響を受ける老年人口については、現状では国・県よりも高齢者の割合が低くなっていますが、年々割合が増加しています。また、生産年齢人口における 40～64 歳の割合が、国・県より高いことから、今後の高齢化への影響が予測されます。



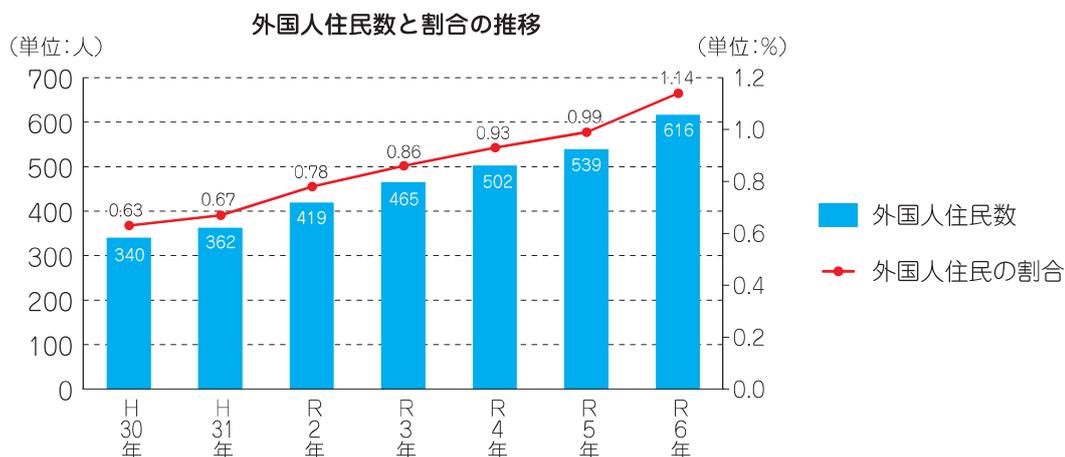
これまでの本市の人口構造の推移を見ますと、0～14 歳の年少人口が年々減少、65 歳以上人口が年々増加し、平成 27 年から令和 6 年で 0～14 歳が 1,370 人の減、65 歳以上が 2,878 人の増となっています。

15～64 歳の生産年齢人口については、平成 21 年度に 15～39 歳と 40～64 歳の人口が逆転し、現在も 40～64 歳が 15～39 歳を大きく上回っています。

また、本市の人口構造の割合については、平成27年では、0～14歳が16%、15～39歳が29%、40～64歳が36%、65歳以上が19%に対し、令和6年では、0～14歳が13%、15～39歳が26%、40～64歳が36%、65歳以上が25%となり、40歳未満の人口割合が45%から39%と減少しており、少子高齢化の影響により人口構造は継続して大きく変化しています。



外国人住民数については年々増加しており、令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口では616人と本市の人口に占める割合は1.14%となっています。

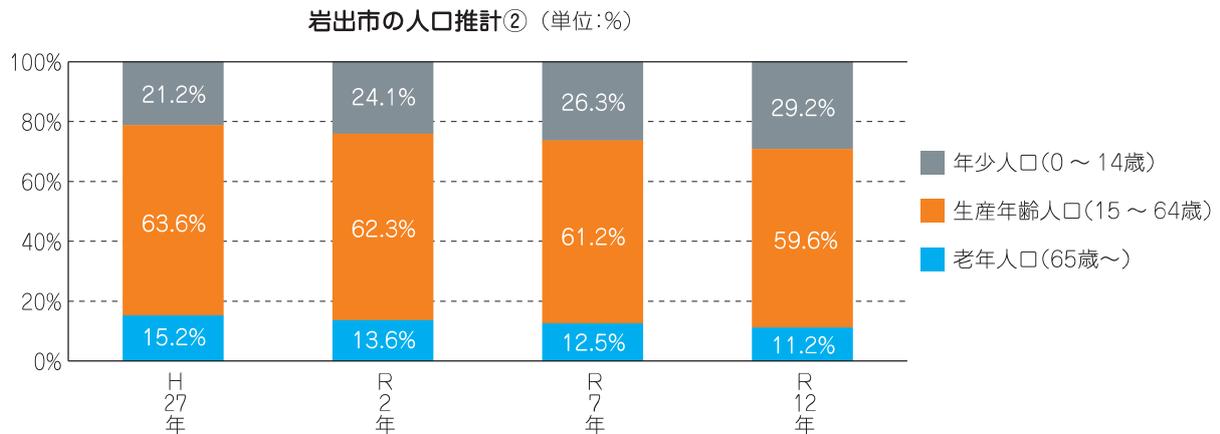
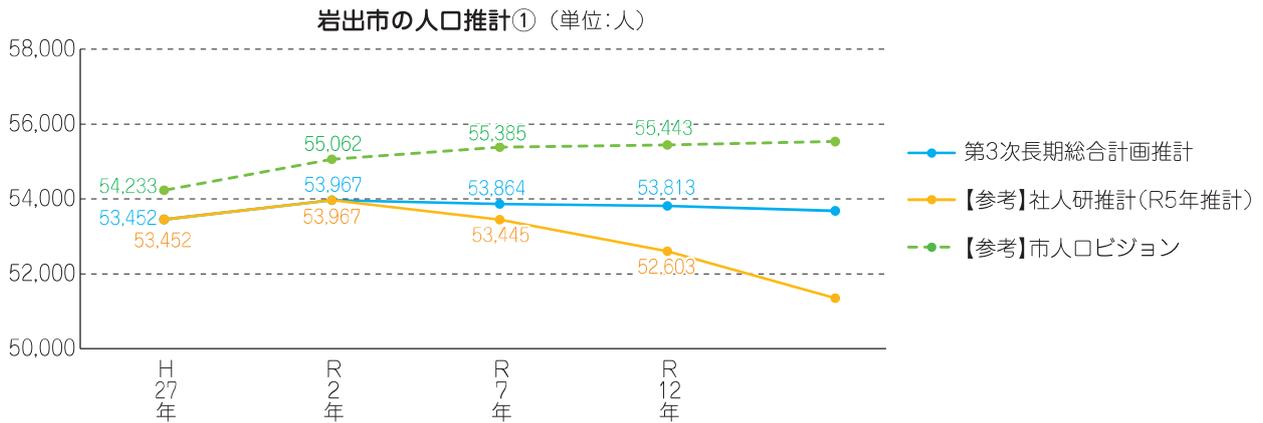


## ○将来目標人口

国立社会保障・人口問題研究所の本市の人口推計については、令和2年の53,967人をピークに、令和7年から減少に転じ、第3次岩出市長期総合計画の期間満了となる令和12年には、52,603人に減少するとされています。

第3次岩出市長期総合計画の将来目標人口を検討するにあたり、令和12年までの将来人口の推計と人口構造の推移についてコーホート要因法を用いて算出し、第3次岩出市長期総合計画の目標年次である令和12年時点では、53,813人と現状とほぼ同様の人口規模を維持することを目標としています。

一方、人口構造については、平成27年時点の高齢化率は21.2%ですが、令和12年には29.2%に上昇することが予測されます。



これらの状況を踏まえ、都市・生活基盤の充実と安全・安心なまちづくりのための取組を推進し、令和12年度の目標人口53,800人に向け、人口減少の抑制に取り組みます。

# 財政見通し

## ○本市の財政運営

本市では、健全財政の堅持を財政運営の軸とし、自主財源の確保、経常経費の節減に努めつつ、中長期的な視点に立ち、持続可能な財政運営に取り組んでいます。

会計は、市が行政サービスを行うための一般会計のほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、墓園事業特別会計の4つの特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の2つの公営企業会計があり、7つの会計となっています。

一般会計では、市税や地方交付税などの一般財源及び国・県支出金や地方債などの特定財源の歳入により、防災、都市基盤、環境、社会保障、学校教育、文化・スポーツなどの各施策に取り組み、歳入財源に見合う歳出を基本に財政運営を行っています。

特別会計等においては、それぞれの事業を円滑に運営するための会計として、料金収入等による運営を基本とし、健全な運営に取り組んでいます。

なお、下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行し、経営の効率化と健全化に努めています。

## 主な会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計	歳入	18,136,286	25,164,038	21,288,163	20,603,523	20,242,770	21,478,542
	歳出	17,598,158	24,488,628	20,647,938	19,905,740	19,362,636	20,699,926
	差引額	538,128	675,410	640,225	697,783	880,134	778,616
国民健康保険特別会計	歳入	5,630,318	5,556,711	5,776,436	5,599,400	5,823,246	5,620,060
	歳出	5,604,674	5,499,744	5,759,257	5,594,959	5,812,039	5,519,593
	差引額	25,644	56,967	17,179	4,441	11,207	100,467
介護保険特別会計	歳入	3,292,067	3,467,608	3,537,790	3,602,303	3,690,274	3,751,593
	歳出	3,250,347	3,420,801	3,523,977	3,585,010	3,683,136	3,733,111
	差引額	41,720	46,807	13,813	17,293	7,138	18,482
後期高齢者医療特別会計	歳入	908,658	973,897	1,012,444	1,076,203	1,112,520	1,268,460
	歳出	894,922	958,820	997,642	1,059,014	1,094,069	1,244,039
	差引額	13,736	15,077	14,802	17,189	18,451	24,421
墓園事業特別会計	歳入	28,584	26,319	30,913	33,778	28,764	24,639
	歳出	28,584	26,319	30,913	33,778	28,764	24,639
	差引額	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	収益的収入	995,644	1,042,445	1,051,662	1,263,611	1,193,043	1,191,871
	収益的支出	823,979	815,933	800,663	1,005,139	991,059	1,053,682
	資本的収入	226,647	297,015	347,148	273,919	358,386	247,002
	資本的支出	469,932	726,539	686,446	1,017,031	918,520	705,928
下水道事業特別会計	歳入	2,772,936					
	歳出	2,651,409					
	差引額	121,527	0	0	0	0	0
下水道事業会計	収益的収入		981,820	1,025,796	1,067,482	1,119,427	1,188,198
	収益的支出		848,291	902,917	952,054	1,007,660	1,064,194
	資本的収入		2,378,922	2,108,487	1,941,398	1,976,661	2,229,079
	資本的支出		2,764,160	2,523,954	2,334,096	2,458,014	2,713,559

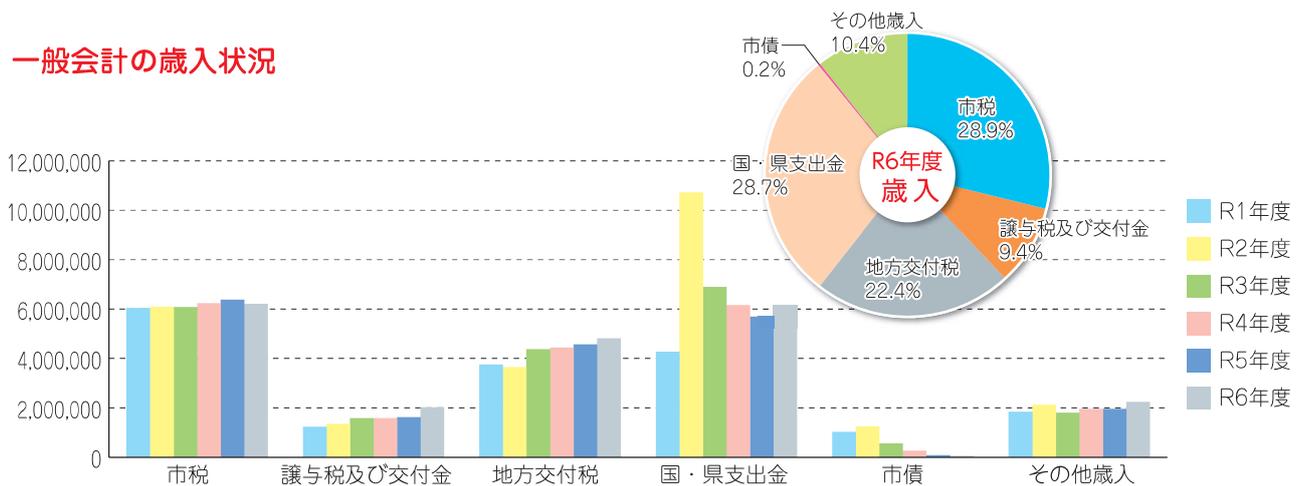
## ○各会計の状況

一般会計では、社会保障関係費や都市基盤整備費など、歳出経費が増加する中、義務的経費の抑制や経常経費の削減により、歳出の抑制に努めるとともに、税等の徴収強化や国・県支出金の有効活用などにより、歳入財源の確保に取り組んでいます。

一般会計の歳入構成については、令和6年度決算で、市税 28.9%、譲与税及び交付金 9.4%、地方交付税 22.4%、国・県支出金 28.7%が主なものとなります。

一般財源となる市税、譲与税及び交付金、地方交付税は全体の 60.7%を占め、歳入決算額は平成 31 年度 110 億 1,748 万 8 千円に対し、令和 6 年度 130 億 2,771 万 3 千円の 18.2%の増となります。

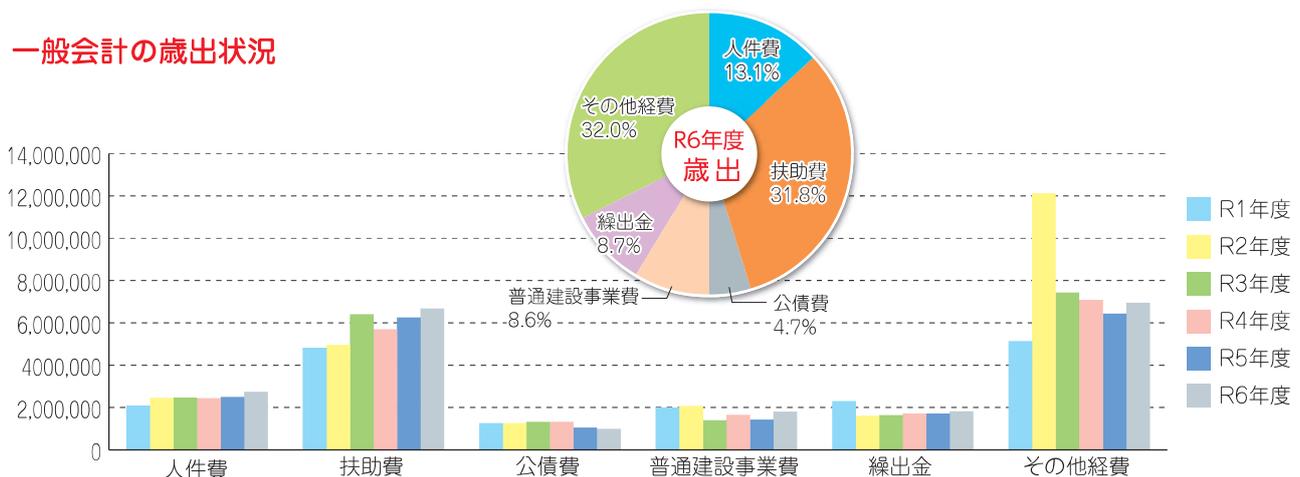
### 一般会計の歳入状況



歳出構成については、令和6年度決算で、人件費 13.1%、扶助費 31.8%、公債費 4.7%、普通建設事業費 8.6%、繰出金 8.7%が主なものとなります。

義務的経費となる、人件費、扶助費、公債費は全体の 49.6%を占め、人件費及び公債費の抑制は図れていますが、社会保障関係費の増大に伴い、扶助費の増加は避けられない状況であり、義務的経費全体としては増加傾向となっています。

### 一般会計の歳出状況



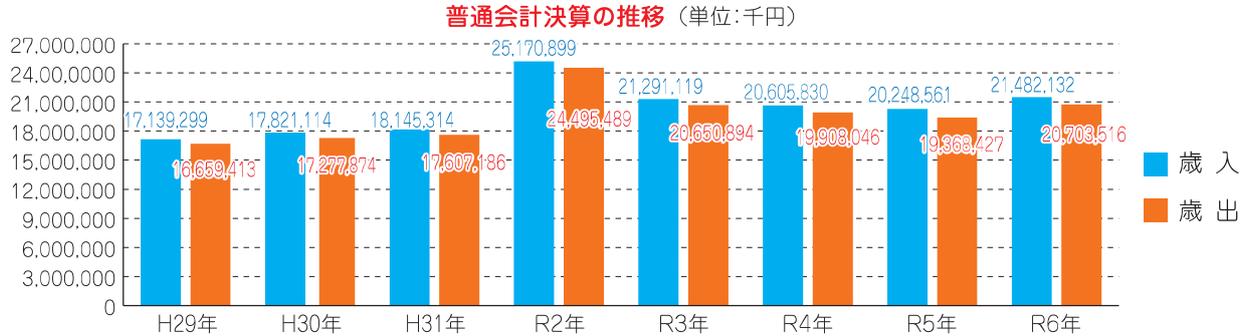
特別会計では、国民健康保険特別会計は、運営の広域化などにより、市の決算規模は減少傾向にあります。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については増加傾向が続いています。

全ての会計において、決算収支は黒字で推移し、現在のところを歳入・歳出のバランスは保つていますが、人口減少や少子高齢化の進展により、各会計における歳入の減少や事業費の増加が見込まれ、会計運営への負担が大きくなると想定されるため、今後の人口動態に注視しつつ、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

## ○普通会計の状況

普通会計とは、地方財政状況調査（総務省）をはじめとする財政統計に用いられる会計で、本市では、一般会計及び墓園事業特別会計により構成されています。

普通会計の決算推移は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰などの社会経済情勢の影響のほか、市民ニーズの多様化・複雑化、都市基盤整備などの行政需要に伴い、増加傾向が続いている状況です。



歳入状況については、市税をはじめとする一般財源は堅調に推移し、平成29年度から令和6年度にかけて26億8,837万5千円の26.0%の増となります。

自主・自立性の高いまちづくりのため、自主財源を確保することは重大な課題であり、今後の社会経済情勢や人口減少問題などの影響を考慮し、取組を継続することにより増加基調を維持することが重要と考えています。

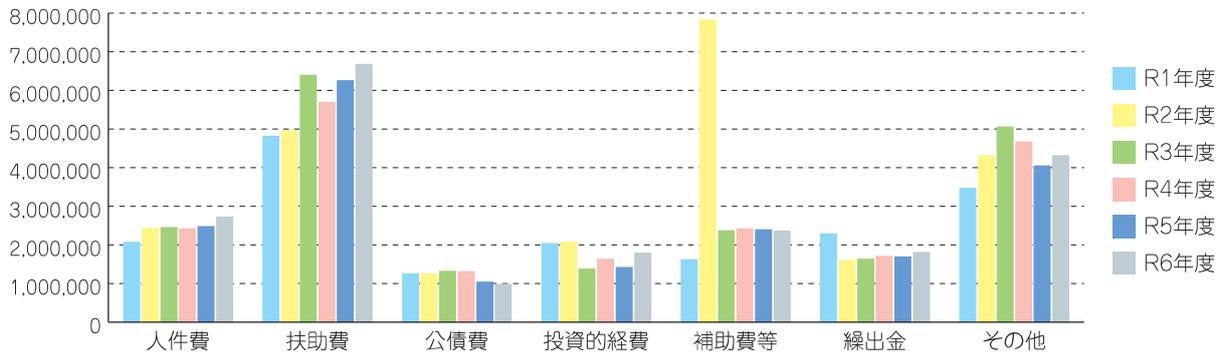


歳出状況については、義務的経費の削減に取り組んでいるものの、社会保障関係費の増加に伴い扶助費は増加し続けています。

一方、投資的経費については、各年度の普通建設事業費の規模や事業進捗状況により、年度間のばらつきはあるものの、これまでのところ大きく変動することなく、概ね同水準で推移しています。

また、繰出金については下水道事業の公営企業会計への移行により一旦減少しましたが、各特別会計における給付費の増加や制度改正の影響などにより、年々増加が続いています。

普通会計の歳出状況 (単位:千円)



### ○基金と地方債の状況

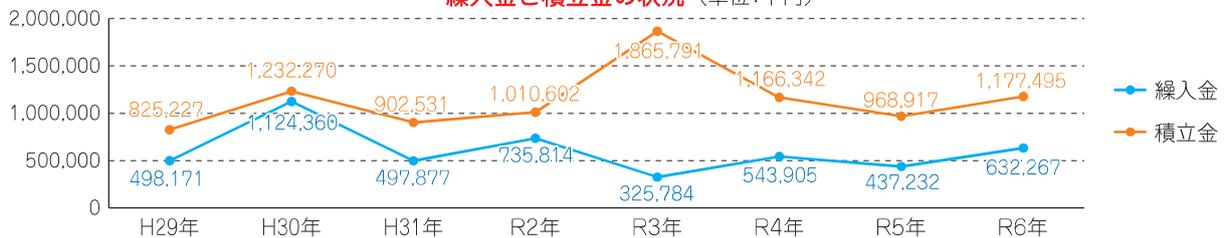
将来の財政運営への影響が大きい基金と地方債については、健全な状況を保つことができます。

基金については、完了に複数年を要する大規模事業や年度間の財源調整を行うための準備金として、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を設置しています。

今後の大規模建設事業や下水道会計における公債費負担の増加に向け、計画的な基金の積立てが必要であると考えています。

また、地方債については、借入により、後年度の公債費負担が増加することから、引続き地方債の借入れの抑制に努め、将来負担の軽減に取り組んでいきます。

繰入金と積立金の状況 (単位:千円)

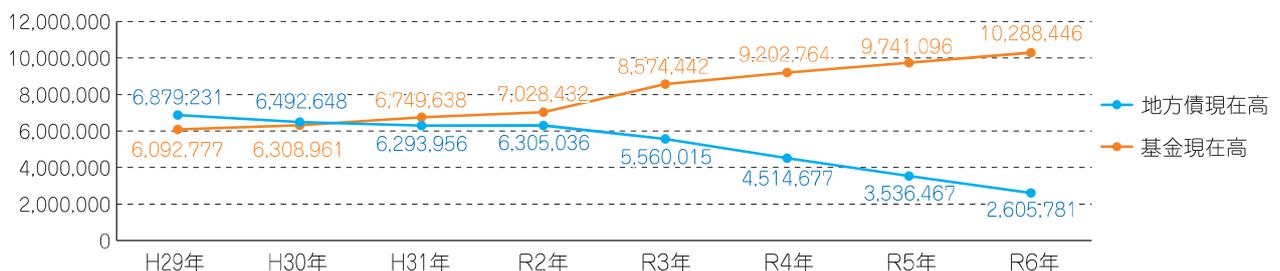


### 基金の状況

(単位:千円)

基金現在高	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基金現在高	6,092,777	6,308,961	6,749,638	7,028,432	8,574,442	9,202,764	9,741,096	10,288,446
財政調整基金	1,519,293	1,473,212	1,625,200	1,674,104	2,140,701	2,234,591	2,397,016	2,397,026
減債基金	2,039,977	2,040,203	2,240,529	2,240,766	2,490,865	2,490,947	2,491,040	2,491,118
特定目的基金	2,533,507	2,795,546	2,883,909	3,113,562	3,942,876	4,477,226	4,853,040	5,400,302

地方債現在高と基金現在高のバランス (単位:千円)



## ○財政指標及び健全化判断比率

本市の財政指標は、類似団体との比較において、健全な水準となっています。

また、健全化判断比率についても、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については発生していない状況であり、実質公債費比率についても、健全な状況を維持できています。

今後、公共下水道の事業進捗に伴い、公債費の増加が見込まれることから、影響に注視していく必要があります。

### 財政指標と健全化判断比率の状況

(単位：%)

岩出市	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度
財政力指数	0.64	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	実質赤字比率	—
実質収支比率	4.7	4.7	4.4	4.5	4.4	4.3	連結実質赤字比率	—
公債費負担比率	10.2	9.3	9.6	9.4	7.2	6.6	実質公債費比率	2.8
実質公債費比率	4.0	4.0	4.0	3.7	3.3	2.8	将来負担比率	—
経常収支比率	85.4	86.4	80.7	81.8	81.6	81.2		

本市では、財政運営の軸を「健全財政の堅持」とし、自主財源の確保、経常経費の削減に努めてきた効果により、持続可能で安定した財政運営を維持することができています。

しかしながら、少子高齢化・人口減少は、市税の減少、子ども子育て関係費をはじめとする社会保障関係費の増加などの影響を及ぼすことから、さらに厳しい財政状況になることが予測されます。

このように、地方財政のおかれている環境は厳しさを増していますが、社会保障関係費の増加、下水道・道路などの都市基盤整備、南海トラフ地震や気候変動により局地化する豪雨などに対する防災・減災、少子高齢化や人口減少などの人口問題、多様化・複雑化する市民ニーズなど、様々な行政課題に対応していくため、自主財源の確保、経常経費の削減に継続して取り組み、健全な財政状況の維持に努めます。

# 土地利用方針

本市は、北を和泉山脈、南を紀伊山地からの御茶屋御殿山と南北に緑の山が連なり、市の南部には紀の川が流れ、豊かな自然に恵まれています。

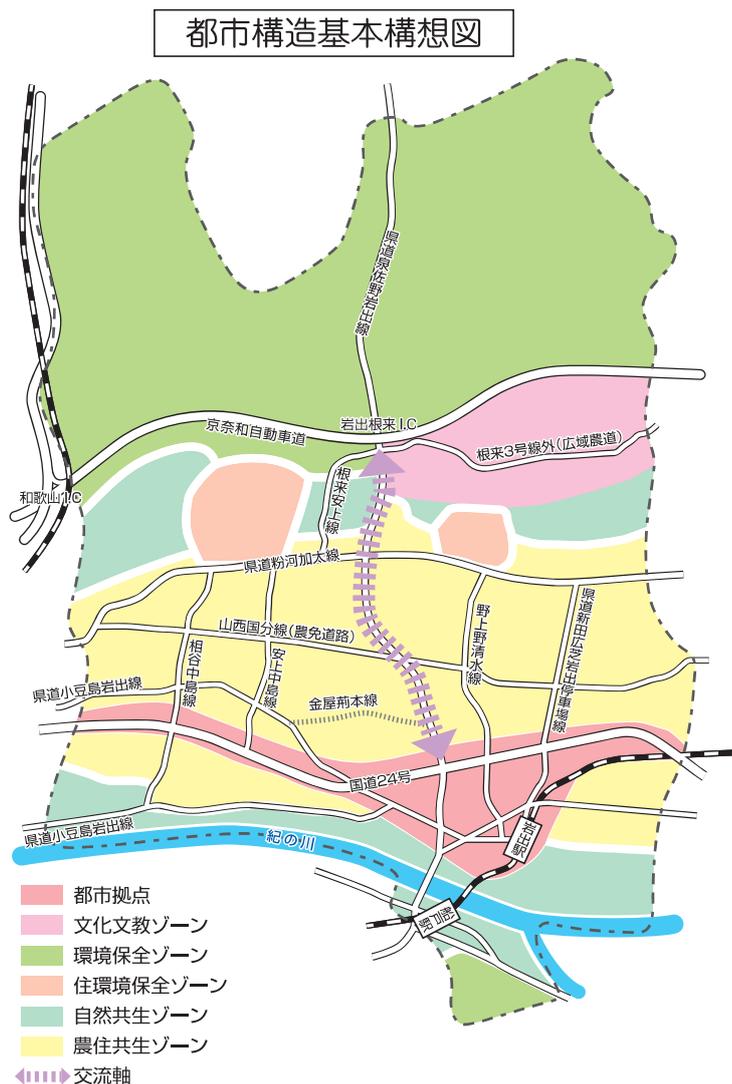
古くはまちの中心部に田畑が広がり、緑豊かな田園風景でしたが、人口増加や世帯分離により宅地開発が進み、少子高齢化による人口構造や都市化に伴う産業構造の変化から、農家の担い手が減少し、農地から宅地などへの転用が続いています。

道路網については、東西に国道24号、県道粉河加太線、市道山西国分線、南北に県道泉佐野岩出線、市道安上中島線、市道相谷中島線、市道野上野清水線などの主要幹線道路が走り、各道路沿いにはロードサイドショップとして、飲食・サービス業などの商業が進出し、にぎわいを見せています。

また、平成28年度に京奈和自動車紀北西道路が開通し、岩出根来インターチェンジ周辺において商工業施設が進出しています。

市にふさわしいまちづくりに向け、市制施行を飛躍にまちの都市化、生活基盤の向上などに取り組んできましたが、一方で、市民のライフスタイルが多様化し、市民ニーズが複雑化してきています。

市民一人ひとりが暮らしやすく環境にやさしいまちを目指し、都市構造基本構想を基本方針に、次の時代に向けた土地利用を促進します。



## ●都市拠点、文化文教、交流軸

大型商業施設をはじめ、多くの店舗等が集積立地する国道24号周辺と市役所からJR岩出駅周辺までの既存市街地を都市拠点として位置付けます。

また、京奈和自動車道と県道泉佐野岩出線が交わる地域周辺を多様な交流を促進する文化文教ゾーンと位置付けし、この文化文教ゾーンと都市拠点を結ぶ県道泉佐野岩出線の沿線周辺を交流軸とします。

## ●住環境保全

丘陵地である紀泉台地区及び桜台地区並びにその周辺において大規模住宅団地を形成しており、建物用途の混在を防止し、良好な居住環境の保全を図ります。

## ●農住共生

住宅開発が進む中、農地を含む自然環境と居住環境の調和を目指した計画的なまちづくりを促進し、快適な生活空間の創出を図ります。

## ●環境保全

御茶屋御殿山を含む紀の川一帯と和泉山脈が本市の豊かな自然環境の骨格を形成しており、景観保全や災害防止の観点から環境保全に努めるとともに、自然とのふれあいの場として活用を促進します。

## ●自然共生

和泉山脈や紀の川の近接地は豊かな自然に恵まれた環境を有しており、宅地開発が進む中、市街化を抑制し、優良農用地の保全に努めるための環境保全ゾーンと調和した空間づくりを促進します。